

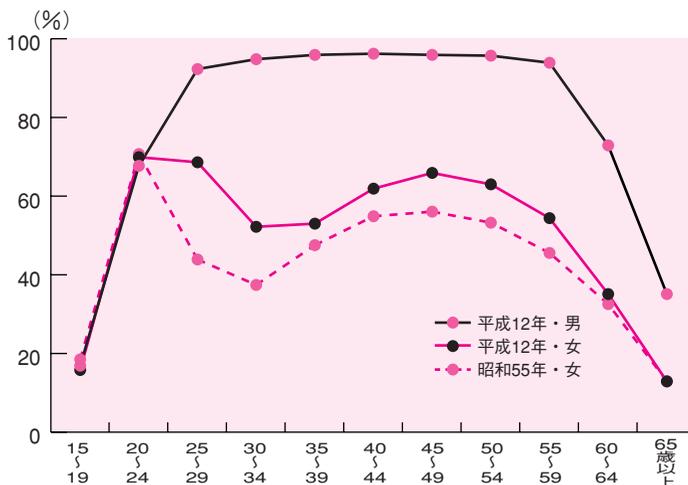
V

仕事と産業

47 労働力状態

		* 1	* 2	* 3	* 4
		労働力人口・ 総数 (人)	就業者・総数 (人)	完全失業者 (人)	就業者の主な 従業上の地位別 割合・雇用量 (%)
全	国	66 097 816	62 977 960	3 119 856	83.0
北	海	2 867 676	2 730 723	136 953	84.6
青	森	771 302	729 472	41 830	76.2
岩	手	763 523	732 788	30 735	77.6
宮	城	1 212 783	1 153 411	59 372	84.1
秋	田	614 905	588 385	26 520	78.1
山	形	664 791	642 580	22 211	77.5
福	島	1 108 459	1 060 924	47 535	79.4
茨	城	1 570 609	1 504 046	66 563	79.9
栃	木	1 082 609	1 038 088	44 521	81.1
群	馬	1 084 943	1 040 250	44 693	80.5
埼	玉	3 702 264	3 528 376	173 888	86.5
千	葉	3 122 015	2 975 685	146 330	86.6
東	京	6 469 930	6 158 377	311 553	85.3
神	奈	4 459 024	4 245 271	213 753	89.0
新	潟	1 316 614	1 265 803	50 811	81.4
富	山	619 025	597 702	21 323	83.7
石	川	637 733	614 469	23 264	82.4
福	井	453 589	439 618	13 971	80.8
山	梨	475 704	457 688	18 016	76.0
長	野	1 238 682	1 200 281	38 401	77.9
岐	阜	1 134 599	1 092 373	42 226	80.8
静	岡	2 092 579	2 013 164	79 415	81.8
愛	知	3 841 471	3 687 238	154 233	84.7
三	重	967 307	929 866	37 441	82.7
滋	賀	694 874	669 487	25 387	85.2
京	都	1 335 672	1 270 485	65 187	81.5
大	阪	4 445 438	4 134 181	311 257	84.5
兵	庫	2 745 772	2 598 880	146 892	85.0
奈	良	689 656	655 663	33 993	83.0
和	歌	525 162	499 157	26 005	73.8
鳥	取	331 275	319 442	11 833	78.7
島	根	401 750	389 849	11 901	78.9
岡	山	998 781	955 507	43 274	82.1
広	島	1 491 864	1 428 326	63 538	83.8
山	口	778 287	746 704	31 583	82.0
徳	島	410 605	390 509	20 096	76.6
香	川	536 755	511 354	25 401	81.5
愛	媛	746 937	709 607	37 330	77.9
高	知	415 896	393 820	22 076	75.2
福	岡	2 467 669	2 323 182	144 487	83.7
佐	賀	451 432	431 457	19 975	76.5
長	崎	737 915	702 091	35 824	79.1
熊	本	927 938	886 887	41 051	76.7
大	分	610 515	583 294	27 221	79.7
宮	崎	596 774	566 981	29 793	76.0
鹿	児	871 711	828 957	42 754	77.8
沖	縄	613 002	555 562	57 440	80.8
埼玉	県の順位	5	5	4	3

男女別年代別労働力率（各年10月1日）



資料：「国勢調査」総務省統計局

概要

「国勢調査」によると、平成12年10月1日現在の埼玉県の労働力人口は、前回調査比27,693人(0.8%)増の3,702,264人で前回に引き続き全国第5位でした。その内訳は、男性2,291,020人(前回調査比1.0%減)、女性1,411,244人(同3.7%増)でした。労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は、全体で62.7%(前回調査比2.2ポイント減)、男性77.2%(同3.9ポイント減、全国第4位)、女性48.1%(同0.4ポイント減、全国第29位)となっています。労働力率を年齢階級別に見ると、男性は25～59歳の各年齢階級でいずれも90%を超える高い台形型です。一方、女性は20～24歳の69.9%と45～49歳の65.9%を頂点とし、30～34歳の52.2%を谷とするM字型となっていますが、昭和55年と比べるとM字型が緩やかになっています。

労働力人口のうちの就業者数は、前回調査比15,407人(0.4%)増の3,528,376人で全国第5位、完全失業者は同12,286人(7.6%)増の173,888人で全国第4位でした。

従業上の地位別就業者数は、雇用人(「役

員」を含む。)の割合が前回調査より1.2ポイント拡大し、就業者総数の86.5%を占め、3,051,409人でした。

労働力人口

15歳以上人口のうち就業者及び完全失業者を合わせたもの。

就業者

調査週間中、収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした人。休業者(勤め人や事業を営んでいる人が仕事を休み始めてから30日未満の場合、又は、勤め人が30日以上休んでいても賃金や給料をもらったか、もらうことになっている場合)、自家営業の手伝いをした家族の人を含む。

完全失業者

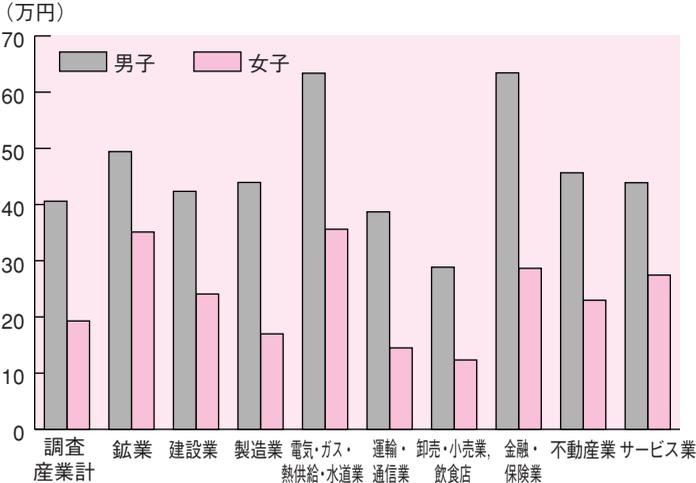
調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4 「国勢調査」総務省統計局	平成12年10月1日	5年

48 サラリーマン

		* 1	* 2	* 3	* 4
		常用労働者 1人平均月間 現金給与総額 (円)	常用労働者 現金給与総額 対前年増減率 (%)	常用労働者 1人平均月間 総実労働時間 (時間)	パートタイム 労働者比率 (%)
全	国	351 335	△ 1.1	153.0	21.0
北	海 道	305 625	0.9	157.5	22.4
青	森 県	284 685	0.3	158.6	17.3
岩	手 県	297 638	△ 0.4	158.5	15.7
宮	城 県	332 025	△ 1.3	158.1	17.2
秋	田 県	306 469	△ 2.7	160.5	11.0
山	形 県	301 345	△ 3.1	162.4	13.3
福	島 県	313 650	0.3	155.8	15.7
茨	城 県	334 419	△ 0.5	154.3	22.1
栃	木 県	334 226	0.3	155.0	21.0
群	馬 県	337 980	1.7	156.9	17.9
埼	玉 県	313 639	△ 4.2	143.9	31.4
千	葉 県	339 569	△ 2.5	147.4	26.9
東	京 都	445 133	△ 2.9	152.9	16.5
神	奈 川 県	372 618	△ 1.0	147.9	25.4
新	潟 県	321 188	1.0	159.1	14.9
富	山 県	322 662	△ 0.7	153.9	17.0
石	川 県	342 227	△ 1.8	159.0	15.1
福	井 県	318 311	△ 2.9	156.6	16.3
山	梨 県	327 364	△ 4.1	154.3	20.7
長	野 県	333 635	△ 4.9	156.0	16.0
岐	阜 県	317 001	△ 2.8	155.6	21.7
静	岡 県	347 322	△ 1.5	154.7	22.9
愛	知 県	372 337	△ 2.1	152.9	22.0
三	重 県	343 930	△ 3.1	152.8	19.6
滋	賀 県	345 889	0.7	150.8	23.1
京	都 府	353 990	1.1	150.9	21.7
大	阪 府	386 559	△ 4.3	151.0	20.8
兵	庫 県	346 842	△ 0.8	150.7	24.9
奈	良 県	349 413	△ 4.4	144.8	26.8
和	歌 山 県	320 487	△ 1.2	151.8	23.0
鳥	取 県	306 561	0.1	156.7	16.2
島	根 県	309 559	△ 2.3	157.2	12.3
岡	山 県	333 452	△ 0.8	157.2	18.3
広	島 県	349 112	△ 0.3	155.0	18.9
山	口 県	318 753	△ 2.2	154.4	20.4
徳	島 県	311 370	△ 1.2	157.3	14.3
香	川 県	325 187	0.9	156.8	17.5
愛	媛 県	299 906	△ 0.2	154.7	21.8
高	知 県	318 323	2.1	155.0	15.6
福	岡 県	329 414	△ 0.1	155.3	20.1
佐	賀 県	287 229	△ 0.2	159.0	19.0
長	崎 県	304 487	△ 2.8	157.5	18.3
熊	本 県	283 393	△ 2.5	154.5	21.0
大	分 県	309 545	△ 0.2	160.1	15.6
宮	崎 県	291 583	△ 1.2	158.1	18.6
鹿	児 島 県	301 110	3.4	157.5	20.3
沖	縄 県	269 220	△ 3.1	163.1	18.2
埼玉	県の順位	31	44	47	1

産業大分類別、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(平成13年平均、事業所規模5人以上)



資料：「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」県統計課

概要

「毎月勤労統計調査年報（地方調査）」によると、平成13年の埼玉県の常用労働者1人平均月間現金給与総額は313,639円で全国第31位でした。これを平成12年を100とする指数で比べると前年より4.2%減っています。

「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」によると、平成13年の埼玉県における常用労働者1人平均月間現金給与総額は男子405,913円、女子192,846円となり、男子を100とした場合の女子は47.5でした。産業別に男子を100としたときの女子の値が最も低かったのは運輸・通信業で37.4、次いで製造業38.7、卸売・小売業42.8でした。

1人平均月間総実労働時間は、前年に比べ3.2%減って143.9時間で全国最下位でした。

また、パートタイム労働者比率は31.4%で全国第1位でした。

常用労働者・パートタイム労働者

常用労働者とは、原則として「期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者」、「日々又は1か月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2か

月にそれぞれ18日以上雇われた者」のどちらかに該当する労働者。パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間又は1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者。

現金給与総額

所得税、社会保険料等を差し引く前の金額で、きまって支給する給与（超過労働給与を含む）と特別に支払われた給与（特別給与）との合計額。

実労働時間

労働者が実際に労働した時間数をいい、原則として休憩時間を除く。総実労働時間数とは、所定内労働時間数（就業規則で定められた正規の始業・終業時刻間の実労働時間）と所定外労働時間数（残業等の実労働時間数）の合計をいう。

※表*1～4は、事業所規模5人以上で調査産業計。また、全国値は、全国調査結果で地方調査結果の平均ではない。

表*2は指数による対比。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1～4「毎月勤労統計調査年報（地方調査）」厚生労働省	平成13年平均	毎年

49 求人・求職

* 1

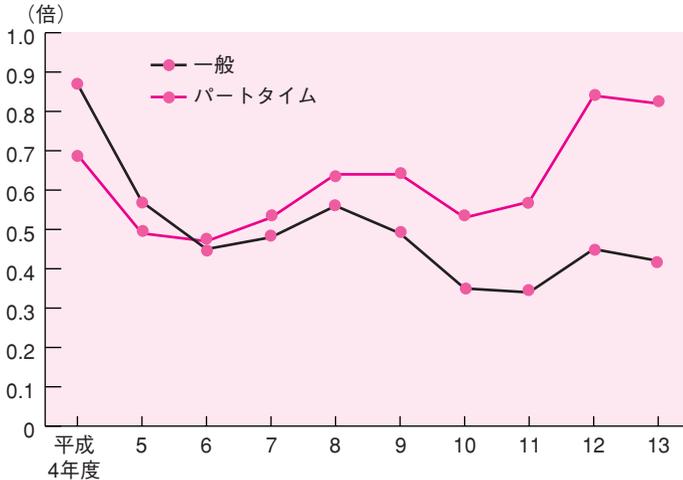
* 2

* 3

* 4

		有効求人倍率 (倍)	就職率 (%)	中高年齢者 就職率 (%)	雇用保険受給者 実人員 (人)
全	国	0.56	26.2	20.0	1 068 788
北	海	0.47	44.7	47.7	51 807
青	森	0.30	22.3	9.4	16 682
岩	手	0.42	35.4	29.7	11 691
宮	城	0.53	27.0	19.5	18 986
秋	田	0.42	26.2	12.7	10 970
山	形	0.54	31.2	16.5	10 248
福	島	0.48	27.8	18.3	16 319
茨	城	0.58	25.3	13.4	20 228
栃	木	0.67	27.3	15.4	14 069
群	馬	0.81	26.8	15.7	13 158
埼	玉	0.51	18.5	13.4	55 997
千	葉	0.52	18.7	14.0	47 707
東	京	0.73	18.9	17.4	91 466
神	奈	0.52	19.3	15.7	69 437
新	潟	0.52	31.8	24.7	20 539
富	山	0.57	29.9	19.6	9 250
石	川	0.62	35.1	29.7	9 297
福	井	0.81	32.0	19.2	5 839
山	梨	0.87	31.0	19.0	5 171
長	野	0.76	30.6	27.1	17 800
岐	阜	0.78	29.1	21.4	14 651
静	岡	0.82	27.2	23.0	31 839
愛	知	0.76	21.7	13.9	53 258
三	重	0.62	26.4	19.6	16 407
滋	賀	0.52	26.7	16.7	11 528
京	都	0.47	27.3	18.8	24 042
大	阪	0.48	21.6	13.3	81 505
兵	庫	0.43	22.0	16.9	52 836
奈	良	0.45	23.6	12.1	11 303
和	歌	0.44	29.6	16.5	9 012
鳥	取	0.69	34.0	23.6	5 394
島	根	0.67	35.4	26.3	6 597
岡	山	0.73	29.4	18.6	17 830
広	島	0.62	28.4	21.7	28 774
山	口	0.67	31.2	19.3	12 995
徳	島	0.56	26.9	14.7	8 068
香	川	0.82	32.8	19.6	9 222
愛	媛	0.65	29.7	18.8	13 289
高	知	0.45	22.8	11.8	8 448
福	岡	0.43	22.3	14.9	48 818
佐	賀	0.44	27.9	19.4	8 353
長	崎	0.42	29.9	17.5	13 077
熊	本	0.42	23.5	16.3	16 236
大	分	0.54	30.8	23.1	12 189
宮	崎	0.42	29.0	20.1	12 351
鹿	児	0.44	29.9	17.7	15 021
沖	縄	0.26	25.1	16.4	9 086
埼玉	県の順位	29	47	41	4

一般・パートタイム別有効求人倍率（各年度月平均）



資料：「業務概況」埼玉労働局

概要

「労働市場年報」によると、平成13年度の埼玉県の一般（新規学校卒業者とパートタイムを除く一般職業紹介。以下同じ。）とパートタイムを合わせた有効求人数は711,193人、有効求職者数は1,402,785人で有効求人倍率は0.51倍でした。

「業務概況」によると、埼玉県の一般の有効求人倍率は平成6年以降パートタイムを下回り、厳しい状況が続いています。

また、「労働市場年報」によると、平成13年度の埼玉県の一般とパートタイムを合わせた就職件数は53,553件、新規求職申込件数は290,260件で、就職率は18.5%（一般15.6%、パートタイム27.9%）でした。

中高年齢者（45歳以上の者）の一般の就職率は前年度より1.5ポイント減少し13.4%でした。

「雇用保険事業年報」によると、平成12年度の雇用保険受給者実人員は55,997人で全国第4位でした。

有効求人倍率

月間有効求人数（前月から未充足のまま

繰り越された求人と当月の新規求人の合計）を月間有効求職者数（前月から繰り越して引き続き求職している者と当月の新規求職者との合計）で除したものを。

就職率

就職件数（原則として自安定所の有効求職者が自安定所の紹介により就職したことを確認した件数）÷新規求職申込件数×100

雇用保険受給者実人員

各月に求職者給付（基本手当、技能習得手当、傷病手当及び寄宿手当をいい、高年齢求職者給付金及び特例一時金を除く。）を受けた受給資格者数を月平均とした人数。延長分、特別訓練分を含む。

※表*1,2は、一般（新規学卒者とパートタイムを除く一般職業紹介）とパートタイムの合計で、表*3は一般のみ。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1～3 「労働市場年報」厚生労働省	平成13年度	毎年
*4 「雇用保険事業年報」厚生労働省	平成12年度月平均	毎年

50 産業別就業者

* 1

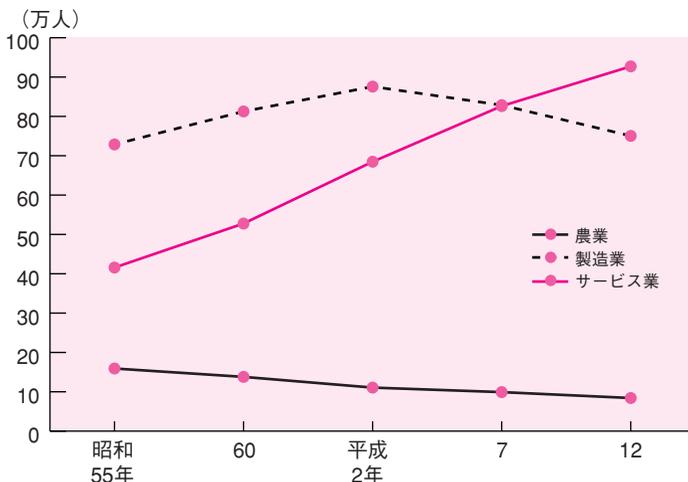
* 2

* 3

* 4

		第1次産業 (人)	第2次産業 (人)	第3次産業 (人)	第3次産業・ 女 (人)
全	国	3 172 509	18 571 057	40 484 679	18 821 049
北	海	217 908	602 859	1 881 089	864 923
青	森	103 735	185 571	437 142	207 339
岩	手	103 992	216 142	412 187	197 356
宮	城	74 909	308 345	759 343	340 946
秋	田	64 465	181 688	341 462	164 204
山	形	71 049	223 328	347 535	167 684
福	島	102 115	368 425	585 926	275 954
茨	城	120 520	504 285	866 352	392 746
栃	木	75 214	373 403	582 635	275 573
群	馬	71 815	378 958	584 534	278 346
埼	玉	84 853	1 078 947	2 303 748	1 002 170
千	葉	117 446	733 961	2 070 669	899 312
東	都	27 126	1 382 941	4 572 511	2 032 172
神	奈	43 871	1 177 728	2 954 215	1 280 643
新	潟	92 127	435 752	733 329	352 587
富	山	23 515	229 675	343 204	174 274
石	川	23 925	200 209	386 267	190 580
福	井	20 730	164 175	253 673	124 719
山	梨	40 135	156 116	259 940	123 420
長	野	134 545	421 450	639 860	306 738
岐	阜	41 079	422 661	626 692	303 721
静	岡	107 709	755 887	1 139 711	555 535
愛	知	109 181	1 360 214	2 192 586	1 031 464
三	重	48 545	334 299	543 529	267 965
滋	賀	23 518	259 531	378 477	179 284
京	都	34 853	365 766	846 116	393 011
大	阪	22 493	1 245 424	2 795 399	1 271 497
兵	庫	63 913	788 846	1 698 171	790 266
奈	良	21 003	191 152	432 140	189 541
和	歌	52 712	132 006	310 576	147 234
鳥	取	36 741	94 790	186 316	90 252
島	根	40 896	112 631	234 762	115 540
岡	山	62 358	309 353	576 947	284 119
広	島	65 937	423 026	923 587	446 060
山	口	53 894	222 034	467 310	238 279
徳	島	40 352	112 939	232 078	115 625
香	川	37 582	149 372	322 675	156 239
愛	媛	70 957	205 711	431 364	211 956
高	知	50 512	87 827	253 065	132 258
福	岡	86 591	566 654	1 640 590	791 203
佐	賀	49 601	118 528	262 407	132 186
長	崎	67 198	165 956	466 197	231 787
熊	本	107 480	218 013	554 938	279 080
大	分	55 917	156 061	367 080	184 086
宮	崎	74 013	143 649	347 773	175 734
鹿	児	99 323	200 548	526 217	257 289
沖	縄	34 156	104 221	412 355	198 152
埼玉県の順位		14	5	4	5

主な産業別就業者数（各年10月1日）



資料：「国勢調査」総務省統計局

概要

「国勢調査」によると、平成12年10月1日現在の埼玉県の産業3部門別就業者数は、第1次産業が84,853人（就業者総数の2.4%）で全国第14位、第2次産業が1,078,947人（同30.6%）で全国第5位、第3次産業が2,303,748人（同65.3%）で全国第4位でした。

就業者数を産業大分類別にみると、サービス業の就業者が927,098人（就業者総数の26.3%）と最も多く、次いで卸売・小売業、飲食店804,401人（同22.8%）、製造業750,440人（同21.3%）などとなっています。

昭和55年からの主な産業別就業者数の推移をみると、農業は一貫して減少しており、平成12年の農業就業者数は昭和55年の52.7%となりました。また、製造業就業者数は平成2年をピークとして減少に転じており、平成12年には大きな伸びを示してきたサービス業就業者数よりも少なくなりました。平成12年のサービス業就業者数は、昭和55年の2.2倍となっています。

また、第3次産業就業者のうちの43.5%、1,002,170人が女性であり、これは女性就

業者総数の74.2%を占めています。

産業

就業者について、調査週間中、その人が実際に、又はふだん主にその仕事をしてきた事業所の主な事業の種類によって分類した。産業分類は、日本標準産業分類（平成5年10月改訂）を基に、平成12年国勢調査の集計用に再編成したものの。なお、産業3部門の区分は、大分類を次のように集約したものである。

第1次産業

農業、林業、漁業

第2次産業

鉱業、建設業、製造業

第3次産業

電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業・飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業、公務（他に分類されないもの）

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4 「国勢調査」総務省統計局	平成12年10月1日	5年

51 事業所

* 1

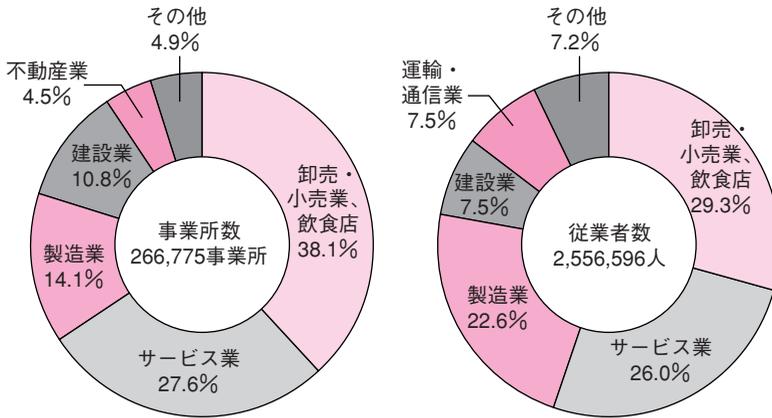
* 2

* 3

* 4

	事業所数	事業所数 平成8～13年 増加率 (%)	事業所 従業者数 (人)	従業者数 平成8～13年 増加率 (%)
全 国	6 350 101	△ 5.5	60 158 044	△ 4.2
北海道	270 504	△ 5.8	2 585 361	△ 5.9
青森県	74 341	△ 3.6	633 450	△ 1.9
岩手県	72 456	△ 2.8	629 454	△ 3.4
宮城県	115 297	△ 3.3	1 106 136	△ 1.5
秋田県	65 300	△ 6.7	522 849	△ 6.0
山形県	70 523	△ 4.2	569 717	△ 4.3
福島県	109 652	△ 4.4	959 844	△ 4.6
茨城県	135 383	△ 4.5	1 303 890	△ 3.1
栃木県	103 835	△ 5.5	943 674	△ 3.5
群馬県	109 637	△ 5.3	985 593	△ 2.6
埼玉県	266 775	△ 3.8	2 556 596	△ 1.4
千葉県	206 793	△ 3.7	2 132 282	△ 0.7
東京都	724 769	△ 6.1	8 608 794	△ 4.2
神奈川県	309 441	△ 5.2	3 374 752	△ 4.4
新潟県	142 123	△ 5.5	1 178 484	△ 5.4
富山県	64 734	△ 5.3	578 818	△ 4.8
石川県	72 638	△ 7.1	601 058	△ 6.2
福井県	52 855	△ 5.7	422 398	△ 3.6
山梨県	52 789	△ 5.5	411 237	△ 2.6
長野県	128 969	△ 3.5	1 077 961	△ 2.6
岐阜県	122 425	△ 5.4	976 219	△ 3.3
静岡県	207 923	△ 4.6	1 887 611	△ 2.6
愛知県	360 358	△ 5.6	3 689 316	△ 4.1
三重県	93 292	△ 5.4	851 852	△ 4.0
滋賀県	61 941	△ 3.1	610 733	0.8
京都府	142 119	△ 8.7	1 201 547	△ 5.4
大阪府	483 964	△ 9.3	4 778 808	△ 8.5
兵庫県	252 132	△ 4.8	2 329 868	△ 6.4
奈良県	53 073	△ 3.1	469 781	△ 0.1
和歌山県	58 997	△ 6.7	424 360	△ 5.7
鳥取県	31 926	△ 5.7	280 478	△ 3.9
島根県	45 344	△ 4.3	352 019	△ 2.6
岡山県	92 823	△ 7.1	868 941	△ 5.7
広島県	145 555	△ 6.8	1 358 115	△ 6.2
山口県	78 099	△ 6.1	686 847	△ 6.2
徳島県	45 498	△ 6.7	355 089	△ 5.4
香川県	57 335	△ 6.3	486 512	△ 5.9
愛媛県	80 613	△ 4.8	661 695	△ 3.4
高知県	46 354	△ 5.5	347 765	△ 3.0
福岡県	242 611	△ 4.2	2 255 385	△ 3.5
佐賀県	44 673	△ 3.0	387 800	△ 3.3
長崎県	76 403	△ 4.5	630 498	△ 3.8
熊本県	86 658	△ 5.2	768 645	△ 3.2
大分県	65 302	△ 2.1	542 383	△ 2.2
宮崎県	61 679	△ 3.6	495 051	△ 3.5
鹿児島県	91 011	△ 4.7	745 367	△ 1.2
沖縄県	73 179	△ 3.3	533 011	3.2
埼玉県の順位	6	12	6	6

事業所数・従業者数の主な産業大分類構成比(平成13年10月1日・全事業所)



資料：「事業所・企業統計調査」総務省統計局

概要

「事業所・企業統計調査」によると、平成13年10月1日現在の埼玉県の全事業所数は、前回調査（平成8年）よりも10,405事業所（3.8%）減少して266,775事業所で全国第6位でした。また、全事業所の従業者数は、前回調査よりも34,987人（1.4%）減少して2,556,596人で同じく全国第6位でした。

なお、全事業所のうちの民営の事業所は、前回調査よりも11,271事業所（4.2%）減少して259,795事業所で、従業者数は同じく47,319人（2.0%）減少して2,360,914人でした。

全事業所数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業、飲食店」が全体の38.1%と最も多く、次いでサービス業（27.6%）、製造業（14.1%）、建設業（10.8%）となっています。

全事業所の従業者数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業、飲食店」が29.3%と最も多く、次いでサービス業（26.0%）、製造業（22.6%）となっています。今回調査ではサービス業の伸びが大きく、前回調

査で2番目に従業者の多かった製造業と順位が入れ替わりました。

事業所

事業所とは、経済活動の場所ごとの単位であって、原則として次の2つの要件を備えているもの。

- 1) 経済活動が、単一の経営主体のもとで一定の場所（一区画）を占めて行われている。
- 2) 物の生産、サービスの提供が、従業者と設備を有して、継続的に行われている。

従業者

調査日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人。ただし、別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金等を支給されていない人は含めず、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても含む。

※表、グラフ、文中の事業所は全事業所数を指す。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4 「事業所・企業統計調査」総務省統計局	平成13年10月1日	5年 (中間に簡易調査)

52 農業

* 1

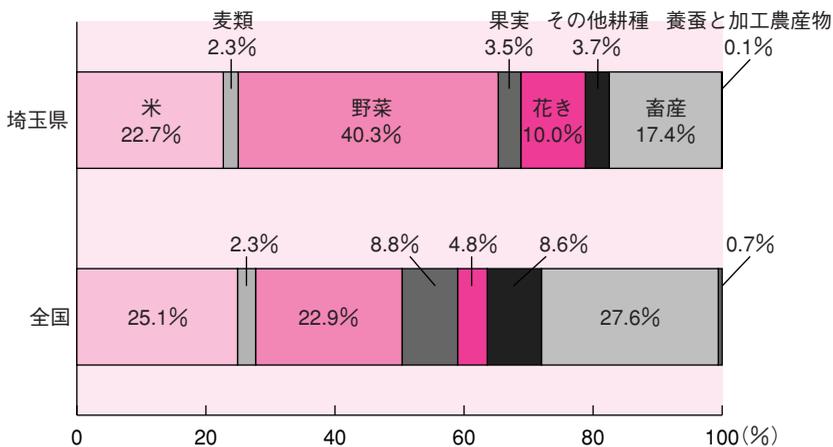
* 2

* 3

* 4

	総農家数 (戸)	経営耕地 総面積 (ha)	農業粗生産額 (億円)	農家1戸当たり 生産農業所得 (千円)
全 国	3 120 215	3 884 040	92 574	1 147
北海道	69 841	996 637	10 551	5 642
青森県	70 301	119 483	2 648	1 619
岩手県	92 438	126 021	2 849	1 071
宮城県	84 959	119 999	2 202	990
秋田県	80 563	135 082	2 058	1 013
山形県	67 572	111 217	2 372	1 301
福島県	111 219	133 779	2 651	939
茨城県	128 020	141 221	4 147	1 437
栃木県	77 532	114 989	2 746	1 522
群馬県	65 565	58 346	2 289	1 424
埼玉県	84 518	69 347	2 052	908
千葉県	91 850	99 967	4 448	2 171
東京都	15 460	7 415	312	889
神奈川県	30 705	16 978	827	1 165
新潟県	116 265	157 187	3 141	1 011
富山県	47 227	52 155	800	462
石川県	36 653	37 208	685	439
福井県	38 644	37 612	591	511
山梨県	42 741	21 328	925	1 188
長野県	136 033	89 342	2 558	708
岐阜県	84 764	49 060	1 275	597
静岡県	83 149	57 405	2 800	1 654
愛知県	98 591	65 038	3 419	1 388
三重県	66 905	52 057	1 334	605
滋賀県	48 719	47 793	746	438
京都府	42 374	26 541	741	770
大阪府	29 801	11 224	377	609
兵庫県	114 523	66 255	1 676	486
奈良県	32 255	17 046	567	793
和歌山県	39 863	28 387	1 174	1 433
鳥取県	37 697	30 178	770	651
島根県	49 480	34 187	685	393
岡山県	90 053	58 106	1 362	477
広島県	82 240	48 231	1 160	497
山口県	56 205	41 216	835	456
徳島県	42 094	26 428	1 242	1 088
香川県	50 176	29 052	845	513
愛媛県	62 076	46 593	1 452	967
高知県	34 919	23 036	1 096	1 466
福岡県	81 849	77 638	2 388	1 097
佐賀県	41 135	50 771	1 455	1 436
長崎県	44 415	38 029	1 369	1 020
熊本県	79 621	92 649	3 358	1 789
大分県	57 711	46 071	1 520	1 040
宮崎県	56 195	56 213	3 128	1 649
鹿児島県	98 211	89 200	4 048	1 244
沖縄県	27 088	30 323	902	1 708
埼玉県の順位	13	16	20	29

農業粗生産額・農業総産出額の主な部門別構成比(平成12年)



資料：「生産農業所得統計」農林水産省

概要

「世界農林業センサス」によると、平成12年2月1日現在の埼玉県内の総農家数は84,518戸で全国第13位でした。また、経営耕地総面積は69,347haで全国第16位で、その内訳は田41,346ha(構成比59.6%)、畑23,707ha(同34.2%)、樹園地4,295ha(同6.2%)でした。

「生産農業所得統計」によると平成12年の埼玉県の農業粗生産額は2,052億円で全国第20位、そのうち野菜が40.3%、米が22.7%、畜産が17.4%、花きが10.0%を占めています。また、農家1戸当たりの生産農業所得は908千円でした。

農家

経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は調査期日前1年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯。

経営耕地

農家が経営する耕地(田、畑、樹園地)。

農業粗生産額

当該年における市町村別の品目別生産数量に品目別農家庭先価格を乗じて求めたものの合計を推計単位とする。表*3の都道府県値及び全国値には、市町村間で売買された中間生産物の分が重複計上されている。なお、グラフの全国値は、同時期における中間生産物を除いて推計する農業総産出額を基にしている。平成12年農業総産出額(全国値)は91,295億円(資料「平成13年農業産出額(概算)」農林水産省)。

1戸当たり生産農業所得

生産農業所得÷総農家数(2000年世界農林業センサス)

生産農業所得

年間で農業が産出した付加価値の総額。

当該都道府県内の市町村別生産農業所得(部門別粗生産額に部門別所得率を乗じた部門別所得の合計に経営確立助成金と政府等助成の補償金を加算)の合計。平成12年農業総産出額(全国値)に対応する生産農業所得は、35,562億円。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1 2 「世界農林業センサス」農林水産省	平成12年2月1日	5年
*3 4 「生産農業所得統計」農林水産省	平成12年	毎年

53 工業

* 1

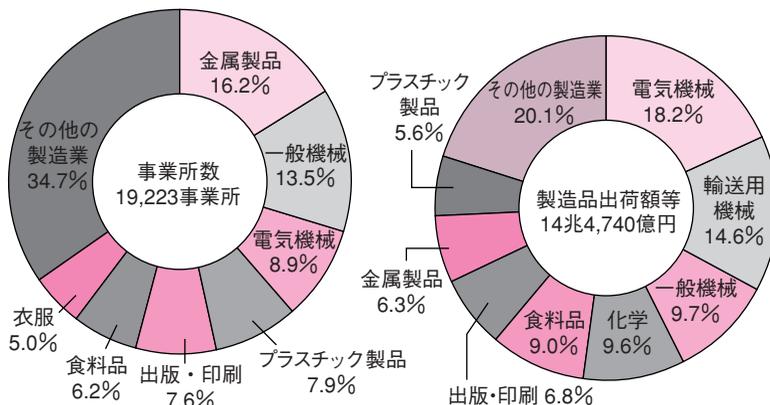
* 2

* 3

* 4

	事業所数	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)	製造品 出荷額等・ 対前年増減率 (%)
全 国	341 421	9 183 833	30 047 760 377	3.1
北海道	8 817	218 133	591 717 271	3.6
青森県	2 406	74 750	137 416 968	1.9
岩手県	3 305	112 175	245 395 819	6.4
宮城県	4 493	143 768	386 511 752	3.1
秋田県	3 194	92 833	170 702 932	5.4
山形県	4 124	128 853	296 489 062	8.0
福島県	6 335	201 627	570 871 578	5.9
茨城県	8 302	286 532	1 073 597 310	2.0
栃木県	7 067	215 743	766 462 914	1.1
群馬県	8 154	236 629	802 494 710	△ 0.5
埼玉県	19 223	478 179	1 447 403 271	4.8
千葉県	8 210	253 867	1 145 733 115	3.1
東京都	30 096	555 633	1 795 903 400	△ 0.8
神奈川県	14 082	506 257	2 172 760 839	1.9
新潟県	8 649	227 461	467 116 714	1.7
富山県	4 198	134 377	345 888 365	3.2
石川県	4 920	105 865	249 757 995	0.9
福井県	3 849	86 918	197 434 742	5.2
山梨県	3 082	83 204	263 007 738	10.9
長野県	8 281	238 666	701 682 300	8.3
岐阜県	10 057	211 738	508 577 301	4.4
静岡県	15 736	461 184	1 661 077 552	4.4
愛知県	27 762	820 981	3 433 611 222	3.9
三重県	6 121	196 195	809 368 290	5.5
滋賀県	3 985	155 143	639 640 204	4.4
京都府	7 599	176 457	588 578 999	8.5
大阪府	32 557	636 743	1 801 971 137	△ 0.6
兵庫県	13 947	401 224	1 406 998 963	3.6
奈良県	3 582	80 203	241 829 800	1.0
和歌山県	3 012	59 634	226 535 718	4.9
鳥取県	1 486	47 079	120 027 640	△ 1.6
島根県	2 063	52 692	122 625 664	12.2
岡山県	5 435	165 262	636 950 071	0.6
広島県	7 548	225 361	721 767 422	5.1
山口県	2 842	106 562	483 804 019	3.5
徳島県	2 290	58 088	150 521 255	△ 0.7
香川県	3 124	76 416	214 590 911	△ 0.5
愛媛県	3 893	100 617	346 709 322	0.9
高知県	1 686	33 102	64 172 510	1.8
福岡県	8 638	252 420	736 787 988	△ 2.4
佐賀県	2 077	63 436	161 091 065	1.5
長崎県	2 853	69 374	153 711 835	10.6
熊本県	3 118	101 477	281 696 460	13.1
大分県	2 341	72 114	308 745 865	11.2
宮崎県	2 132	64 340	131 919 205	2.6
鹿児島県	3 246	89 157	201 454 583	1.7
沖縄県	1 504	25 364	64 646 581	5.1
埼玉県の順位	4	5	6	17

事業所数(平成12年12月31日)・製造品出荷額等(平成12年)の産業中分類別構成比



資料：「埼玉県の工業」県統計課

概要

「工業統計調査」によると、平成12年12月31日現在の埼玉県の事業所数(従業者4人以上)は、前年比409事業所(2.2%)増の19,223事業所で全国第4位、従業者数は、前年比1,350人(0.3%)増の478,179人で全国第5位でした。

また、平成12年の製造品出荷額等は、前年比6,606億円(4.8%)増の14兆4,740億円で全国第6位でした。

「埼玉県の工業」によると、平成12年12月31日現在の産業中分類別の事業所数では金属製品製造業(3,110事業所・構成比16.2%)、一般機械器具製造業(2,596事業所・同13.5%)が全体の10%を超え、以下、電気機械器具製造業、プラスチック製品製造業、出版・印刷・同関連産業、食料品製造業と続いています。前年と比べると金属製品製造業が145事業所増と最も増えています。

また、平成12年の産業中分類別製造品出荷額等では電気機械器具製造業(2兆6,348億円)が最も多く、以下、輸送機械製造業(2兆1,074億円)、一般機械器具製造業(1兆4,093億円)の順となっており、これに

精密機械器具製造業を加えた機械産業の合計が県全体の製造品出荷額等の44.8%を占めています。前年と比べると電気機械器具製造業が1,363億円増、輸送機械器具製造業が1,090億円増と1千億円を越す増加を示しました。

事業所

一般的に工場、製作(造)所、加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているもの。日本標準産業分類の「大分類-F製造業」に属するもので、国に属する事業所を除く。

従業者

常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者。

製造品出荷額等

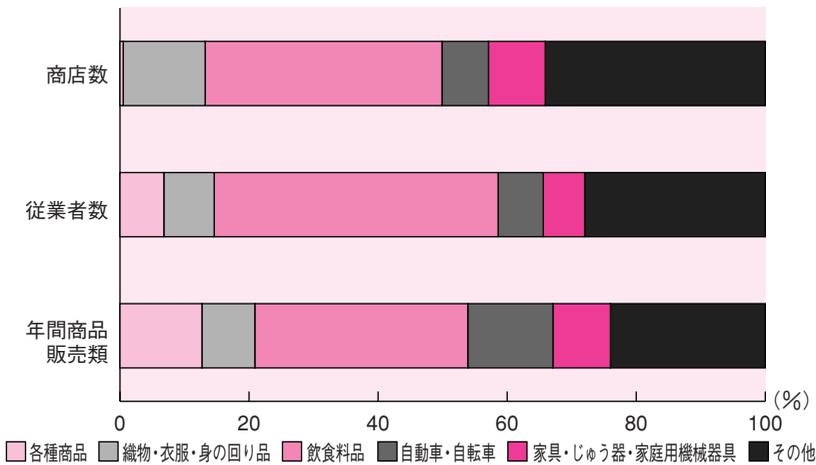
調査対象年における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計であり、消費税等の内消費税額を含んだ額。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 「工業統計表」 経済産業省 * 3 4 「工業統計表」 経済産業省	平成12年12月31日 平成12年	毎年 毎年

54 商業

	* 1	* 2	* 3	* 4
	商店数	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	コンビニエンス・ ストア・商店数 (店)
全 国	1 832 734	12 524 768	639 285 131	39 628
北海道	71 980	547 818	22 300 001	2 344
青森県	22 866	133 093	4 102 661	581
岩手県	22 062	124 745	4 045 502	562
宮城県	35 773	255 461	12 579 257	824
秋田県	20 346	108 970	3 532 500	426
山形県	20 684	110 372	3 289 943	359
福島県	32 036	180 321	5 483 641	740
茨城県	38 782	247 074	7 866 886	1 089
栃木県	29 466	178 145	6 055 821	712
群馬県	29 560	182 396	6 267 695	613
埼玉県	68 882	504 982	17 011 066	2 053
千葉県	58 540	431 991	13 427 469	1 766
東京都	193 280	1 808 136	203 119 015	5 074
神奈川県	82 979	654 499	23 037 703	2 749
新潟県	41 295	237 429	8 510 580	656
富山県	20 882	112 917	3 872 466	346
石川県	20 167	125 261	5 212 840	391
福井県	14 858	82 204	2 779 946	230
山梨県	13 990	76 428	2 164 761	340
長野県	33 407	204 273	7 406 358	676
岐阜県	33 661	200 100	6 125 140	633
静岡県	57 063	347 469	12 513 921	1 072
愛知県	101 414	770 562	52 513 230	2 306
三重県	27 567	161 925	4 428 882	412
滋賀県	17 326	110 959	2 939 440	387
京都府	42 480	275 904	8 824 399	801
大阪府	142 380	1 108 582	76 602 307	2 609
兵庫県	74 205	482 805	15 870 301	1 095
奈良県	16 175	95 791	2 360 174	262
和歌山県	18 783	91 560	2 241 462	181
鳥取県	9 380	55 617	1 686 139	134
島根県	13 993	69 388	1 869 131	138
岡山県	29 090	182 454	6 402 412	444
広島県	45 102	310 002	14 240 285	693
山口県	25 682	146 830	4 302 054	385
徳島県	15 131	75 764	2 115 728	143
香川県	17 829	110 863	5 216 528	273
愛媛県	25 493	138 094	4 309 380	314
高知県	15 278	79 592	1 950 568	163
福岡県	76 217	541 281	26 648 469	1 768
佐賀県	14 329	79 545	2 123 964	302
長崎県	25 621	138 639	3 788 907	423
熊本県	27 769	166 685	4 817 655	631
大分県	20 160	114 068	3 055 539	292
宮崎県	18 546	104 008	3 022 894	324
鹿児島県	28 661	152 786	4 574 972	487
沖縄県	21 564	106 980	2 675 137	425
埼玉県の順位	8	7	7	6

商店数・従業者数・年間商品販売額の主な産業中分類別構成比（小売業）



注）商店数、従業者数は平成11年7月1日現在、年間商品販売額は平成10年度。

資料：「商業統計表」通商産業省

概要

「商業統計調査」によると、平成11年7月1日現在の埼玉県内の商店数は、前回調査（平成9年6月1日現在）と比べて6.3%減の68,882店（卸売業15,098店、小売業53,784店）で全国第8位でした。一方従業者数は、前回調査比1.9%増の504,982人（卸売業139,099人、小売業365,883人）で全国第7位でした。平成10年度の年間商品販売額は、前回調査（平成8年度）比14.4%減の17兆111億円（卸売業10兆5,823億円、小売業6兆4,288億円）で全国第7位でした。

また、小売商店のうちコンビニエンス・ストア数は2,053店で全国第6位でした。

小売業の産業中分類別の商店数、従業者数、年間商品販売額の全てにおいて飲食料品小売業が最も多くなっています。

商店

主として有体的商品の売買業務を行う事業所、すなわち、一定の場所で商品の卸売、商品売買の代理、仲立又は小売の業務を行っている事業所。飲食店を除く。

従業者

個人事業主及び無給家族従業者、会社及び団体の有給役員、常用雇用者。

年間商品販売額

調査対象1年間の有体商品販売額で、消費税を含む。

コンビニエンス・ストア

売り場面積が30㎡以上250㎡未満で、その50%以上がセルフサービス方式を採用しており、かつ飲食料品を取り扱っている、営業時間が14時間以上の商店。

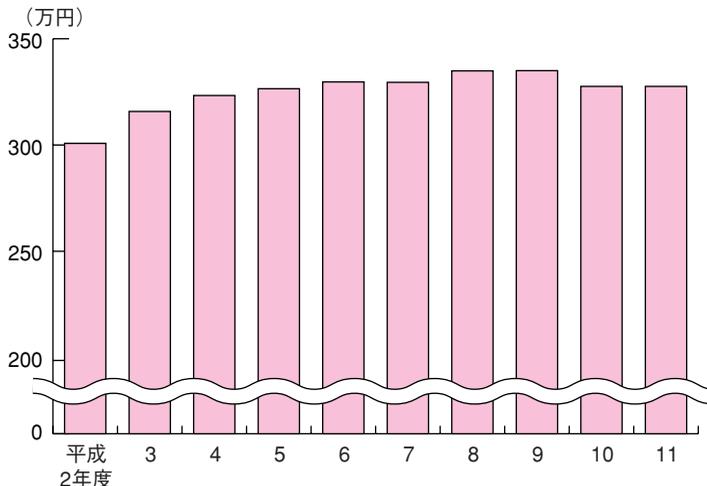
※概要中の前回調査比は、平成11年調査において事業所の捕捉を行ったことなどから、時系列を考慮したもので算出しており、公表数値により算出した値とは一致しない。
※簡易調査のため、民営（国、地方公共団体以外）の事業所である。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 4 「商業統計表」通商産業省	平成11年7月1日 （簡易調査）	5年
* 3 「商業統計表」通商産業省	平成10年度 （簡易調査）	（中間に簡易調査）

55 県民経済計算

		* 1	* 2	* 3	* 4
		県内総生産＝ 県内総支出 (名目) (百万円)	県民所得 (百万円)	県内総支出 (実質・ 平成2年価格) (百万円)	実質経済成長率 (%)
全	国	493 820 314	390 126 336	473 874 499	0.5
北	海	19 676 325	15 460 454	18 315 184	0.7
青	森	4 523 234	3 663 451	4 378 695	2.0
岩	手	4 699 110	3 765 146	4 682 412	1.8
宮	城	8 600 181	6 638 649	8 140 406	0.2
秋	田	3 831 162	3 080 843	3 697 137	0.6
山	形	4 122 659	3 313 458	4 008 205	1.4
福	島	7 848 479	6 000 558	7 800 367	2.1
茨	城	11 113 219	9 080 320	10 815 591	1.6
栃	木	7 768 291	6 382 520	7 344 578	△ 1.3
群	馬	7 876 510	6 204 802	7 502 978	2.1
埼	玉	20 154 446	22 687 930	18 860 726	1.1
千	葉	18 251 353	19 019 678	16 480 936	0.6
東	京	83 251 634	49 591 149	80 626 763	0.0
神	奈	29 466 039	27 546 526	28 666 370	0.1
新	潟	9 519 808	7 358 354	9 094 441	△ 0.5
富	山	4 350 803	3 299 161	4 308 339	△ 0.6
石	川	4 556 261	3 549 437	4 482 264	2.7
福	井	3 168 488	2 352 737	3 065 964	△ 1.3
山	梨	3 180 776	2 554 852	3 026 609	0.3
長	野	8 137 979	6 644 904	7 944 215	2.7
岐	阜	7 220 836	6 129 794	6 729 169	△ 0.2
静	岡	14 812 590	11 708 107	14 495 996	△ 0.5
愛	知	32 519 643	24 878 129	32 469 660	2.0
三	重	6 246 885	5 268 023	6 239 760	0.1
滋	賀	5 649 593	4 301 011	5 475 381	2.0
京	都	9 291 049	7 771 272	8 788 127	0.1
大	阪	39 669 650	29 149 131	38 201 762	0.3
兵	庫	19 532 771	16 062 350	18 312 201	△ 0.8
奈	良	3 691 696	4 036 870	3 475 787	1.7
和	歌	3 199 200	2 676 945	2 981 333	1.3
鳥	取	2 112 863	1 595 107	1 972 924	2.0
島	根	2 410 685	1 881 928	2 348 410	1.6
岡	山	7 162 778	5 372 109	6 664 768	0.6
広	島	10 817 024	8 533 302	10 509 470	0.1
山	口	5 515 589	4 356 137	5 477 248	0.4
徳	島	2 638 397	2 259 849	2 506 702	0.5
香	川	3 653 863	2 886 440	3 539 158	△ 3.6
愛	媛	4 749 495	3 640 945	4 573 734	△ 2.8
高	知	2 371 597	1 946 047	2 244 790	2.9
福	岡	17 302 988	13 750 244	16 010 457	△ 0.1
佐	賀	2 860 345	2 357 324	2 747 675	1.7
長	崎	4 415 508	3 612 192	4 132 123	△ 0.6
熊	本	5 647 986	4 723 542	5 401 764	0.2
大	分	4 250 821	3 272 591	4 204 531	0.0
宮	崎	3 351 898	2 742 722	3 130 686	1.1
鹿	児	5 193 789	4 172 546	4 846 418	1.9
沖	縄	3 434 018	2 846 750	3 152 285	1.2
埼玉県の順位		5	5	5	19

1人当たり県民所得



資料：「さいたまの県民経済計算1999」県統計課

概要

「さいたまの県民経済計算1999」によると、埼玉県の平成11年度の経済は、平成10年度からの低迷状態が継続しましたが、平成12年2月に「さいたま新都心」へ国の機関の移転が始まるなど、県内需要創出に向けた大きな動きもみられ、実質経済成長率（県内総支出（実質）の前年度比）は1.1%と3年ぶりのプラス成長となりました。

県内総生産は名目で20兆1,544億円で前年度比0.4%増でした。主な経済活動別の前年度比は、製造業が1,017億円減・2.0%減、卸売・小売業が1,505億円減・6.8%減でしたが、建設業は504億円増・2.9%増、不動産業は1,117億円増・3.0%増、運輸・通信業は444億円増・3.2%増、サービス業は433億円増・1.4%増となりました。

県民所得は22兆6,879億円で前年度比0.5%増でした。所得項目別の前年度比は、雇用者所得が1,187億円減・0.7%減、財産所得が56億円減・0.5%減でしたが、企業所得は2,317億円増・5.7%増でした。また、この県民所得を10月1日推計人口（県統計課）で除した1人当たり県民所得は327.6

万円、前年度の所得水準を維持しました。

県内総支出（実質）は18兆8,607億円で前年度比1.1%増でした。

県内総生産

県内にある事業所の生産活動によって生み出された生産物の総額（生産額）から中間生産物の総額を控除したものの。

県民所得

県内の居住者（法人含む）が県内外での生産活動によって新たに生み出した所得。

県内総支出

県内で一年間に支出された総額。

名目と実質

名目（値）とはその年度に実際に取引されている価格で表したものの。実質（値）とは特定の年の物価を基準として物価変動部分を取り除いたもので、年度間比較が可能。

※表*4の全国値は、全県平均(加重平均)。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1～4 「県民経済計算年報 平成14年版」 内閣府経済社会総合研究所	平成11年度	毎年